

第78回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式会社 桜井製作所

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 SAKURAI VIETNAM CO., LTD.
SAKURAI U. S. A., CO.

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置その他 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2007年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、2007年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

④ 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付債務の算定は退職給付に係る期末自己都合要支給額をもとに退職給付債務を算定する方法を用いた簡便法によっております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は工作機械及び自動車部品の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

工作機械製造事業においては、主として、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）、B-Trim（5軸バリ取りセンター）等の工作機械を製造販売しております。これら工作機械製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、一部の国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、製品の販売と据付サービス等の役務の提供にかかる履行義務が単一の履行義務と判断される場合には、製品の据付が完了し、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

自動車部品製造事業においては、主として、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品等を製造販売しております。これらの自動車部品製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内における自動車部品については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建営業債権であります。

ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の評価

① 当年度の連結計算書類に計上した金額

製品	61,665千円
仕掛品	685,312千円
原材料及び貯蔵品	53,970千円
受注損失引当金	2,100千円

※当連結会計年度において、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は164千円であり、受注損失引当金繰入額は3,243千円であります。

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、棚卸資産の評価は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。また、営業循環過程から外れた滞留等の棚卸資産についても簿価の切下げを行っております。

工作機械販売事業においては、契約単位ごとの実際原価計算により、仕掛品の帳簿価額を算定しております。契約単位ごとに帳簿価額と正味売却価額を比較し、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合に、当該差額について、受注損失引当金繰入額を計上しております。受注損失引当金については仕掛品の帳簿価額と相殺表示しております。

仕掛品の正味売却価額は受注金額から見積追加製造原価及び見積直接販売経費を控除して算出されます。当該見積追加製造原価及び見積直接販売経費については、過去の実績や当初設計に基づく残存工程に対する追加発生工数予想等を加味して算出しております。

当社グループの棚卸資産の評価は適正であると判断しておりますが、自然災害や感染症をはじめとした予測困難な事象の発生、市場動向などの急速な変化、その他の要因等により、当社の予測と実績と乖離するような状況の変化があった場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	2,857,413千円
無形固定資産	13,373千円
その他（投資不動産）	256,829千円

※このうち、工作機械製造事業に属する当社の工場が保有する有形固定資産及び無形固定資産は399,514千円であり、連結総資産の5.4%を占めております。

※当連結会計年度において、減損損失の計上はありません。

②計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識すべきであると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理しております。割引前将来キャッシュ・フローは、主として取締役会により承認された翌連結会計年度の予算及び中期事業計画を基礎とし、それ以降の将来キャッシュ・フローについては、過去の趨勢等に基づく成長率を加味し、キャッシュ・フローの見積額を算定しております。また、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。

当連結会計年度において、工作機械製造事業は、継続的に営業損益がマイナスとなったため、減損の兆候が認められることから、減損損失の認識の要否を判定しました。当該判定の結果、資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断しました。なお、割引前将来キャッシュ・フローに加算した回収可能価額は、正味売却価額により見積っており、外部専門家による不動産鑑定評価によっております。

正味売却価額の算定は、有形固定資産の市場価格の算出方法等に主観的な判断を伴うため、関連する有形固定資産の市況変動等が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産	
建物及び構築物	47,551千円
土地	535,242千円
計	582,793千円
所有権留保付債務	-千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	11,545,872千円
(3) 投資有価証券の貸株	39,623千円
(4) 投資その他の資産の減価償却累計額	
その他（投資不動産）	164,259千円

(5) 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	800,000千円
	1,200,000千円

(6) 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額 114,052千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,000,000株	-株	-株	4,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,060	15	2025年3月31日	2025年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	49,823	15	2026年3月31日	2026年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に純投資目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

組合預け金は、協同組合に対して預け入れているものであり、リスクは軽微であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	740,844	740,844	-
(2) 組合預け金	448,152	428,537	△19,614
資産計	1,188,996	1,169,381	△19,614
(3) 長期借入金 (※3)	572,166	568,066	△4,099
負債計	572,166	568,066	△4,099

※1 現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	600

- ※3 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。
 (注) 金銭債権及び短期借入金、長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,583,055	-	-	-
売掛金	423,631	-	-	-
短期借入金	800,000	-	-	-
長期借入金	212,388	359,778	-	-

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券				
株式	686,529	—	—	686,529
投資信託	54,314	—	—	54,314
資産計	740,844	—	—	740,844

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品
当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
組合預け金	—	—	428,537	428,537
資産計	—	—	428,537	428,537
長期借入金	—	568,066	—	568,066
負債計	—	568,066	—	568,066

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ

連結会計年度末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

組合預け金

組合預け金については、預入期間を見積り、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適正な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では浜松市内において、土地および建物の一部を賃貸用として所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,623千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
258,593千円	△1,764千円	256,829千円	1,015,614千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	自動車部品 製造事業	工作機械 製造事業	計	合計
日本	2,763,806	633,349	3,397,155	3,397,155
北米	-	91,394	91,394	91,394
ベトナム	839,946	-	839,946	839,946
アジア	-	433,526	433,526	433,526
その他	-	166,883	166,883	166,883
顧客との契約から生じる収益	3,603,752	1,325,154	4,928,906	4,928,906
外部顧客への売上高	3,603,752	1,325,154	4,928,906	4,928,906

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は工作機械及び自動車部品の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

① 工作機械製造事業

工作機械製造事業においては、主として、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）、B-Trim（5軸バリ取りセンター）等の工作機械を製造販売しております。これら工作機械製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、一部の国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、製品の販売と据付サービス等の役務の提供にかかる履行義務が単一の履行義務と判断される場合には、製品の据付が完了し、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に関する支払い、出荷又は検収の完了後、短期のうちに受領しており、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

②自動車部品製造事業

自動車部品製造事業においては、主として、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品等を製造販売しております。これらの自動車部品製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内における自動車部品については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に関する支払いは、出荷又は検収の完了後、短期のうちに受領しており、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	8,868
契約負債（期末残高）	70,020

- (注) 1. 契約負債は連結貸借対照表上「前受金」に計上しております。
2. 当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は8,868千円であります。
3. 契約負債は主に顧客からの前受金です。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,499円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円25銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(上場廃止の決定)

当社は、2026年4月15日付で、株式会社東京証券取引所より、当社株式を整理銘柄に指定し、2026年10月1日付で上場廃止とする旨の通知を受けました。その結果、以下の日程で、東京証券取引所において上場廃止となる予定です。

(1) 整理銘柄指定期間

2026年4月15日から2026年9月30日

(2) 上場廃止日

2026年10月1日

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない様式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない様式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 7～50年

機械装置その他 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約に係る損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定は退職給付に係る期末自己都合要支給額をもとに退職給付債務を算定する方法を用いた簡便法によっております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、2007年6月をもって役員退職金制度を廃止したため2007年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は工作機械及び自動車部品の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

工作機械製造事業においては、主として、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）、B-Trim（5軸バリ取りセンター）等の工作機械を製造販売しております。これら工作機械製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、一部の国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、製品の販売と据付サービス等の役務の提供にかかる履行義務が単一の履行義務と判断される場合には、製品の据付が完了し、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

自動車部品製造事業においては、主として、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品等を製造販売しております。これらの自動車部品製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内における自動車部品については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建営業債権であります。

ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

製品	53,991千円
仕掛品	635,697千円
原材料及び貯蔵品	31,148千円
受注損失引当金	2,100千円

※当事業年度において、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は164千円であり、受注損失引当金繰入額は3,243千円であります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	2,613,536千円
無形固定資産	13,373千円
その他（投資不動産）	256,829千円

※このうち、工作機械製造事業に属する当社の工場が保有する有形固定資産及び無形固定資産は399,514千円であり、総資産の5.5%を占めております。

※当事業年度において、減損損失の計上はありません。

計算書類利用者の理解に資するその他の情報に関する注記については、連結注記表の会計上の見積りに関する注記に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産	建物	46,526千円
	構築物	1,024千円
	土地	535,242千円
	計	582,793千円
所有権留保付債務		-千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,164,489千円

(3) 投資有価証券の貸株 39,623千円

(4) 投資不動産の減価償却累計額 164,259千円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務
(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	18,846千円
短期金銭債務	7,127千円

(6) 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	800,000千円
	1,200,000千円

(7) 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額 114,052千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	67,866千円
仕入高	102,381千円
販売費及び一般管理費	8,038千円
営業取引以外の取引高	25,635千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	595,937株	82,500株	-株	678,437株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・2025年3月31日、2025年10月14日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加82,500株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	14,148千円
役員退職慰労引当金	2,969千円
税務上の繰越欠損金	8,656千円
関係会社株式評価損	136,796千円
その他	27,194千円
繰延税金資産小計	189,765千円
評価性引当額	△189,765千円
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

前払年金費用	△41,833千円
固定資産圧縮積立金	△121,065千円
その他有価証券評価差額金	△35,107千円
その他	△108千円
繰延税金負債合計	△198,116千円
繰延税金負債の純額	△198,116千円

7. 関連当事者との取引に関する注記 子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SAKURAI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	(万米ドル) 500	工作機械 および精密機械部 品の製造 販売、輸 送用機器 の部品製 造販売	直接 100.0	役員 の 兼任	仕入先 および 販売先	資 金の貸付 金の回収 の利息の 受取	429,475 436,263 15,210	関係会社 短期貸付金	427,770

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表の収益認識に関する注記と同一であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,564円95銭
1株当たり当期純利益	70円46銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。